



管理部門もしくは、各部署の管理者の方へご回覧願います

京経協第 01063 号

2023 年 6 月

人事労務担当者必須のセミナー

労働法短期マスターコース

採用から退職までの労働法実務を体系的に解説！！

※ 労務担当者として新しく着任された方から労務担当管理職の方
また各職場の管理監督職の方まで幅広く受講いただけます。

《本コースのポイント》

- ◆ 労基法・労働契約法・労組法の基礎を3日間で完全習得！
労働基準法をはじめとする労働関係法令をベースに具体的にわかりやすく解説。
- ◆ 「働き方改革関連法」施行後の実務上のポイントの再点検につながる。
- ◆ 直近の法改正、法施行について、そのポイントと実務的留意点も網羅。
- ◆ 実務に直結する諸制度の変更点、最新の判例を取り上げ実践的、実務的に解説。
- ◆ トラブルへの解決能力を高めるためグループ討議によるケーススタディを採用します。
- ◆ 本コースの受講を通じて人事労務管理上、スピーディーにかつ適切な対応がとれるエキスパートを養成します。



講師 元) 京都大学 名誉教授(法学研究科) 西村 健一郎 氏

日時 2023年9月19日(火)・9月26日(火)・10月3日(火)
／全3講(いずれも、10:00~17:30)

会場 京都経済センター 会議室
(京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町 78 番地)

参加対象 人事・労務担当者(新任・転任スタッフ・管理職・監督職の方)
各職場の管理職の方
【定員】30名(先着順)

| 月日 | 内 容 |
|--------------------------|--|
| 9 月 19 日 (火) | <p>第1講 就業規則・労使協定</p> <p>(1) 就業規則の作成上の留意点 (4) 労使協定の効力 (2) 就業規則と労働協約 (5) 労基法上の協定と特色 (3) 就業規則の効力と不利益変更 (6) 労基法上の協定の効力</p> |
| | <p>第2講 労働契約の成立と展開</p> <p>(1) 採用内定・試用 (3) 派遣と請負 (2) 異動（配転・転勤・出向・転籍） (4) パート・契約社員等をめぐる諸問題</p> |
| | <p>第3講 最近の労働関係法令改正のポイントと留意点</p> <p>(1) 働き方改革関連法の対応 ・長時間労働問題と時間外上限規制・有給休暇付与義務化 ・同一労働同一賃金の概要と対応のポイント 等</p> |
| | <p>★講師、参加者全員を交えての懇親会</p> |
| 9 月 26 日 (火) | <p>第4講 賃金・賞与・退職金</p> <p>(1) 労基法上の賃金 (4) 賞与をめぐる法的留意点 (2) 平均賃金 (5) 退職金・退職年金 (3) 賃金の支払方法 (6) 休業手当</p> |
| | <p>第5講 労働時間の管理</p> <p>(1) 労働時間管理のポイント (4) 時間外労働に関する法令のポイントと留意点 (2) 変形労働時間制・フレックスタイム制 (3) 事業場外労働・裁量労働制 (5) 時間外労働をめぐる問題とその留意点</p> |
| | <p>第6講 休憩・休日・年次有給休暇</p> <p>(1) 休憩時間の原則と例外 (5) 年休の取得条件と付与日数 (2) 休日労働と休日出勤義務 (6) 年休の請求と時季変更権 (3) 振替休日と代休 (7) 計画年休とパートの年休 (4) 年次有給休暇に関する法令のポイントと留意点</p> |
| | <p>第7講 育児・介護休業とセクハラ・パワハラをめぐる諸問題</p> <p>(1) 男女雇用均等法に関する担当者としての留意点 (2) 育児介護休業法のポイントと担当者としての留意点 (3) 母性保護・セクハラ・パワハラ等に関する諸問題</p> |

| 月日 | 内 容 |
|--------------------------|---|
| 10 月 3 日 (火) | 第8講 安全衛生・災害補償 (1) 労働安全衛生法をめぐる担当者の留意点 (3) 通勤途上の災害 (2) 業務上災害・外の認定 (4) メンタルヘルス対策 |
| | 第9講 懲戒・解雇・退職・再雇用 (1) 懲戒権の根拠 (4) 解雇予告と予告手当 (2) 懲戒の対象にしうる者 (5) 自己退職・退職勧奨 (3) 解雇の自由と制限 (6) 任意退職と合意解約 (解雇と就業規則上の制限) (7) 再雇用をめぐる法的留意点 |
| | 第10講 団体交渉・労働協約 (1) 団体交渉の当事者 (3) 労働協約の成立要件 (2) 団体交渉事項と対応 (4) 労働協約と労働契約の関係 |
| | 第11講 争議行為・組合活動と不当労働行為 及び 労働審判員制度 (1) 争議行為と組合活動の正当性 (3) 不当労働行為の種類 (時間内活動・施設管理権) (4) 不当労働行為と労働委員会制度 (2) 争議行為と賃金カット (5) 労働審判員制度 |

☆9月19日(火)の第1回セミナー終了後、講師と受講者の方々の顔合わせも兼ねて、簡単な懇親会を開催します。詳細に関しましては、別途ご案内いたします。

講師プロフィール

にし むら けん いち ろう
西 村 健 一 郎

- 学歴 京都大学 大学院 法学研究科 博士課程
- 職歴 京都大学 大学院 法学研究科 教授
同志社大学大学院 司法研究科 教授
京都府労働委員会 公益委員
京都府労働委員会 会長
京都大学 名誉教授 (法学研究科)
- 主な著書 プリマ労働法 共著
労働基準法 共著
- 活躍分野 労働法・社会保障法

最新
版
テキスト
使
用

使用テキスト 労働法 (改訂版) 有斐閣双書プリマ・シリーズ

※「使用テキスト」につきましては、事務局でご用意いたします。
(テキスト代は参加費に含んでいます。)

※ 毎回、お手持ちの「ポケット六法」をご持参ください。

受講料

会員企業 49,500円 (1名につき)

会員企業2名以上ご参加の場合 39,600円 (1名につき)

会員外企業 79,200円 (1名につき)

会員外企業2名以上ご参加の場合 71,280円 (1名につき)

※いずれも、テキスト代・資料・昼食費・懇親会費・消費税込

申込要領

◇問合せ先 ・京都経営者協会 事務局(担当:石垣・中西・田中)

TEL 075-205-5417

E-mail : akiko-n@kyotokeikyo.or.jp

tanaka-k@kyotokeikyo.or.jp

ホームページ <https://www.kyotokeikyo.or.jp/>



- ◇お申込 ・ホームページより、オンラインフォームで申込みいただくか、下記申込書をFAX(075-205-5077)にて、お送り下さい。
- ・なお、受講券は発行しておりません。直接会場へお越しください。
 - ・受講料につきましては、受講申し込み受付次第、改めて請求書をお送りいたしますので、請求書がお手元に届きましたら手続きの程、お願いいたします。

※ 申込後のお取り消しの場合、既納の参加費の払い戻しは致しかねますのでご注意願います。

FAX 075-205-5077 (一社)京都経営者協会

参加申込書**「労働法短期マスターコース」**

<2023/9/19(火)・9/26(火)・10/3(火) 於：京都経済センター 会議室>

| | | | |
|----------------------|-------|-----|-------|
| 会社名 | | | |
| 所在地 | 〒 | | |
| 電話番号 | () - | FAX | () - |
| メールアドレス (連絡ご担当者様) | | | |
| | 所属 | 役職 | 氏名 |
| 連絡担当者 | | | |
| ご参加者 | | | |
| ご参加者 | | | |
| ご参加者 | | | |

*ご記入いただきました情報は、参加者名簿を作成し講師に配布する他、今後本会主催事業のご案内以外の目的には利用致しません。